

市・県民税申告書 付表(所得の内訳等)

住所

○所得の内訳

氏名

		種目・所得の生ずる場所等	収入金額 A	必要経費 B	専従者控除 C	所得金額 A-B-C
営	業 等					④①
農	業					④②
不	動 産					④④
利	子					④⑤
配	当					④⑥ <small>A-Bが赤字の場合0円</small>
一	般 給 与	会社名	⑦⑩	⑦⑩+⑦⑪の金額から給与所得速算表で求めた金額か、特定支出控除を引いた金額のうち、少ない方が所得金額 特定支出控除(円)		④⑦
専	従 者 給 与	支払者	⑦⑪			
雑	公的年金等	支払者名等	⑧⑩	公的年金等に係る雑所得の速算表を参照		④⑧
	その他の雑					④⑧①
	雑 合 計	④⑧+④⑧①(合計が赤字の場合は0円)				④⑧
		種目・所得の生ずる場所等	収入金額 A	必要経費 B	特別控除 C	所得金額 A-B-C
総	短 期					④⑨①
	長 期					④⑨②
一	時					④⑨③ <small>A-Bが赤字の場合0円</small>
総合譲渡と一時の計		④⑨①+[(④⑨②+④⑨③)×1/2]、特定控除は50万円[(A-B)が50万円以下ならその金額]、譲渡は短期、長期の順に控除				④⑨

分離譲渡・株式・先物取引・山林等の記入方法は税務課市民税係までお尋ねください。

分 離 譲 渡 等	所得の種類	種目・所得の生ずる場所等	収入金額 A	必要経費 B	A - B	特別控除

所得の種類…短期譲渡、長期譲渡、株式、先物取引、山林など

分離所得の種目…一般、特定、軽課、上場、未公開など

給与所得明細

※日雇い(パート、アルバイト含む)及び源泉徴収をしていない事業所などに勤務されている人は、下記の項目を記入してください。
また、事業所が一定でない場合には、下記の日給、勤務日数も記入してください。

月	日給 (1) (円)	働いた日数 (2) (日)	1ヶ月の収入金額(1)×(2) (円)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与			
合 計 収 入 金 額			

添付書類

(源泉徴収票、生命・地震保険、寄附金等の領収書をここに添付してください。)

○別居の扶養親族の住所

番号	氏名	住所

○事業専従者

氏名・生年月日	続柄	仕事内容	月数	専従者給与(控除)額
明・大・昭・平 年 月 日				
個人番号				
明・大・昭・平 年 月 日				
個人番号				
控除額計 ⑨④				

事業を営む人と生計を一にする配偶者、その他15歳以上の親族で、あなたの事業に原則として1年を通じて6ヶ月を超える期間、専ら従事している人の氏名などを記入してください。なお、専従者とした親族を配偶者控除・扶養控除の対象とすることはできません。

- 青色以外の事業専従者 下記のイ・ロのうちいずれか低い金額
イ 500,000円(一般)・860,000円(配偶者) ロ 事業専従者控除前の所得/(事業専従者数+1)
- 青色事業専従者 所得税で申告した青色専従者給与額

○配当割額・株式等譲渡所得割額控除

配当割額控除額	
株式等譲渡所得割額控除額	

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、左の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

○寄附金税額控除 寄附先ごとに寄附した金額を記入してください。

1. 都道府県、市区町村に対する寄附金

寄附先	寄附金額
	円
	円
計 ⑥⑩	円

2. 住所地の都道府県共同募金会又は日本赤十字社の支部に対する寄附金

寄附先	寄附金額
	円
	円
計 ⑤⑦	円

3. 東日本大震災に係る寄附金

寄附先	寄附金額
	円
	円
計 ⑥⑪	円

4. 兵庫県が条例で指定した団体に対する寄附金

寄附先	寄附金額
	円
	円
計 ⑤⑧	円

○事業税

非課税所得・旧非課税事業の所得など	
損益通算の特例適用前の不動産所得	
事業用資産の譲渡損失など	
前年中の開廃業月日	月 日 開業・廃業
事業所などの所在地	

営業等の事業所得のある人で、この申告書を提出した人は事業税の申告書を提出する必要はありません。

- 事業用資産の譲渡損失の欄
事業に使用していた機械装置、車輛運搬具などの事業用資産(土地、建物などを除く)の譲渡損失があれば記入してください。
- 事業所等所在地の欄
住所と事業所所在地が異なる人は記入してください。